

## 第2節 世界貿易における新興国的位置付け

以下では、中国をめぐる経済構造の変化に伴い、グローバルサプライチェーンの動向がどのように変化しているかを確認するとともに、中国が占めてきた位置にどのような国が代わり得るかについて、新興国を中心に概観する。

### 1. グローバルサプライチェーンの中の新興国経済

本項では、国際産業連関表<sup>1</sup>を用いて、主要な新興国におけるサプライチェーン構造の変化を確認する。その際、国際垂直分業の度合いを定量的に分析するために、先行研究にならい垂直分業度（Vertical Specialization指標（V S 指標）、以下「垂直分業度」という）<sup>2</sup>を算出し使用する。垂直分業度とは、ある国がクロスボーダーで行われる生産活動にどの程度関与しているかを測るために考案された指標であり、ある国が輸出向けの生産に要した輸入中間投入の量をその国の輸出総量で除した指標である<sup>3</sup>。垂直分業度から輸出向けの加工基地となっている程度を把握できる。

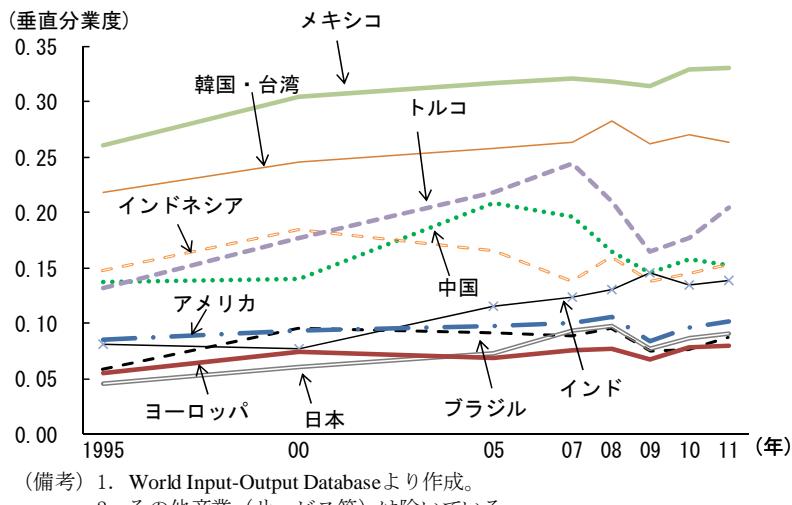
まず、1995年以降の垂直分業度の動きを確認すると、中国については、2000年代半ばにかけて上昇、05年をピークに低下している（第2-2-1-1図）。その他の新興国においては、メキシコ、トルコ、インドが2000年代を通じて上昇傾向にある。メキシコは95年から2000年にかけて上昇し、その後も緩やかな増加傾向で推移している。また、トルコは07年まで上昇し、世界金融危機で一時的に低下したがその後持ち直しが明確化している。インドについても2000年から上昇が続いている。一方、インドネシア、ブラジルは、2000年代に低下し、その後は横ばいで推移している。総じていえることは、2000年代後半にかけて、ほとんどの地域で垂直分業度が上昇しており、グローバリゼーションの進展がうかがえるが、世界金融危機前後に垂直分業度の伸び悩みがみられる。

<sup>1</sup> E C プロジェクトで作成、公表されている World Input-Output Database (W I O D) を使用した。  
[http://www.wiod.org/new\\_site/database/wiots.htm](http://www.wiod.org/new_site/database/wiots.htm)

<sup>2</sup> 垂直分業度の基本的な考え方方は、Hummel, David et al (2001) pp.75-96に基づく。

<sup>3</sup> 今回用いた垂直分業度算出の詳細は<付注>「垂直分業度の考え方と算出方法」を参照のこと。

第2-2-1-1図 製造業の国際垂直分業度：2000年代後半、中国の動きに変化



このように2000年代後半に垂直分業度が伸び悩んでいる背景には、世界的な貿易増加の鈍化が主な要因として考えられる。加えて、2000年代前半に貿易の押上げ要因となったグローバルサプライチェーン拡大の動きが災害等を契機として見直されていること、また貿易自由化が一服していることが輸出率の伸び停滞の要因として指摘されている<sup>4</sup>。

こうした全体の動きを踏まえ、新興国を中心にそれぞれの国が国際垂直分業体制の発展の中でどのような地域と結び付きを強めていったかについて、垂直分業度の構成を輸入元の地域別、輸出先の地域別に分けて分析してみる。

### （1）中国の国際垂直分業体制

中国は、日本、韓国・台湾、ヨーロッパ、アメリカといった先進国・地域から部品を輸入して生産を行っている。輸出先については、95～2000年は、アメリカ、日本、ヨーロッパに財を供給してきたが、2000年代前半から半ばにかけてこうした地域以外の新興国、途上国への輸出が増えている。また、同時期に、その他地域への輸出の増加も顕著にみられる。

中国は、2000年から05年の間にグローバル化を進展させたが、地理的に近接している東アジアとの間だけでなく、世界の多くの地域との間でサプライチェ

<sup>4</sup> JP Morgan (2014)

ーンを構築した。こうして多様な供給元や輸出先を発展させたことは、特定の経済圏に依存しない構造を築き、持続的な発展に貢献した。

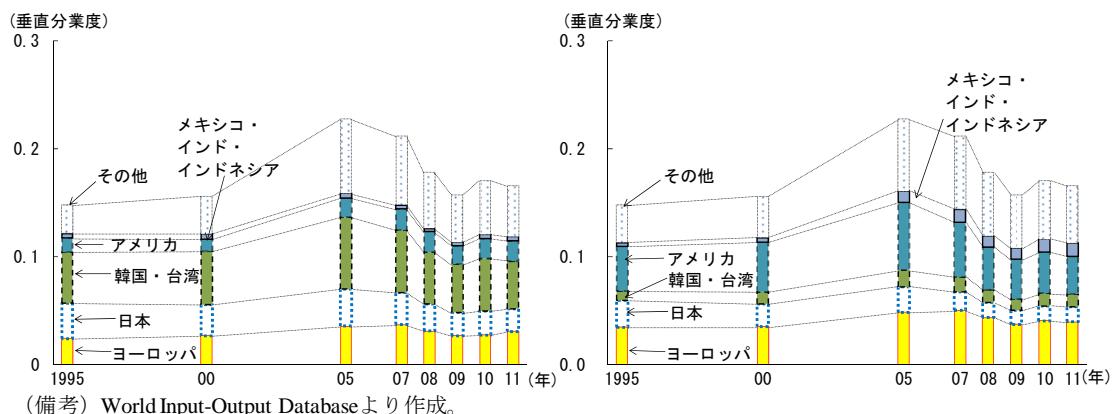
一方、前述のとおり、05年をピークに垂直分業度は低下しており、中国の国際垂直分業の構造変化をうかがわせる（第2-2-1-2図）。ただし、この要因としては、中国から他地域に生産拠点が移動するといった位置付けの変化による影響だけでなく、中国国内における変化、具体的には中国の経済発展に伴いより付加価値の高い部品を含め様々な中間財を賄うことが可能になり、輸入していた中間財を国内で生産できるようになったことが結果的に垂直分業度を低下させたと考えられる。

第2-2-1-2図 中国の国際分業の地域別内訳：

輸入元、輸出先とも多様な地域とつながっている

(1) 輸入元別

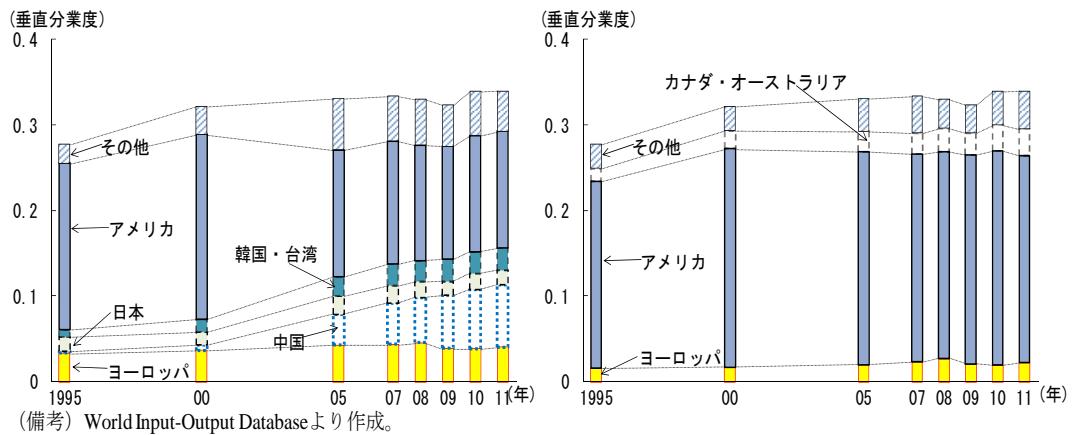
(2) 輸出先別



## (2) メキシコの国際垂直分業体制

メキシコは、94年にN A F T Aが発効すると、90年代後半から2000年にかけてアメリカとの輸出入に関する垂直分業度が上昇した。メキシコの生産体制は、中間投入元としても供給先としてもアメリカに依存している。一方、2000年代は中間投入元としてのアメリカの重要性は低下し、中国、東アジアとの結び付きを強める動きも確認できる。後述する地域にも共通することであるが、近年の中国の中間財輸入元としての垂直分業度の上昇からは、中国が世界的な部品供給拠点として発展してきた姿が示されている（第2-2-1-3図）。

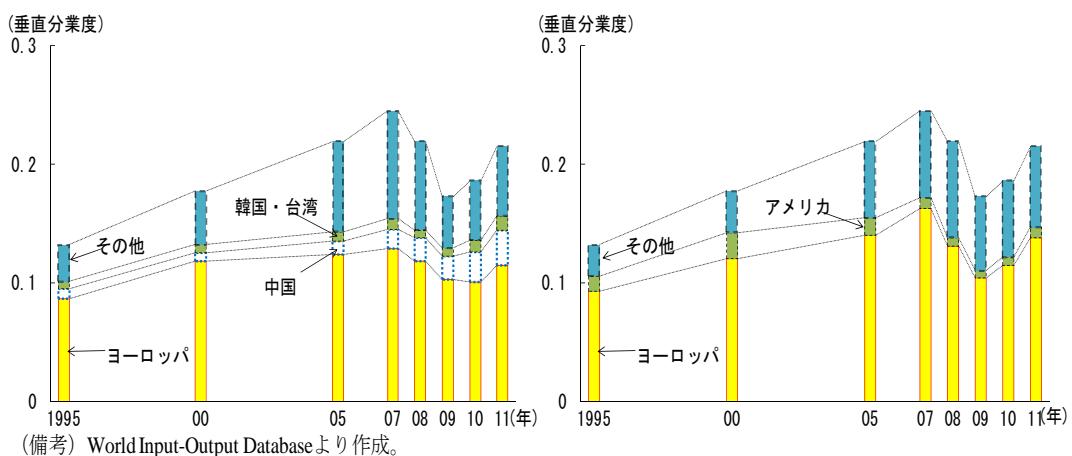
第2-2-1-3図 メキシコの国際分業の地域別内訳：  
輸入、輸出ともにアメリカに依存、輸入元は近年中国とのつながりも増大  
(1) 輸入元別



### (3) トルコの国際垂直分業体制

トルコは垂直分業度が中国と並んで高く、生産体制の国際分業が中国と同程度発達しているといえる。また、地理的に近いヨーロッパとのつながりが強く、ヨーロッパから中間投入を受け、同地域に輸出する関係を確立してきた。近年は、中間投入の輸入元としての中国のプレゼンスが増している(第2-2-1-4図)。

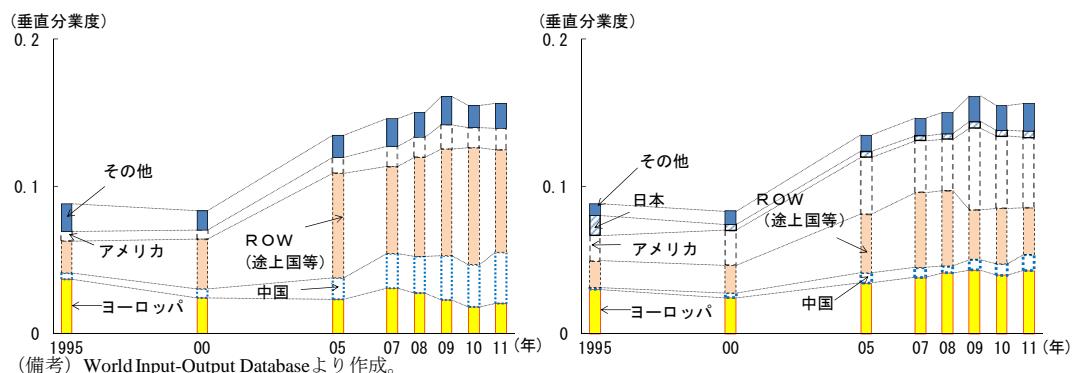
第2-2-1-4図 トルコの国際分業の地域別内訳：  
輸入、輸出ともにヨーロッパに依存、輸入元は近年中国とのつながりも増大  
(1) 輸入元別



#### (4) インドの国際垂直分業体制

インドは、他地域と比較して、中間投入の供給元や輸出先として、途上国などのその他地域（R O W<sup>5</sup>）とのつながりが強い。先進国が直接投資を行うなどして、グローバルな生産拠点を立地することで垂直分業化が進展した中国に対して、インドは新興国でのグローバルサプライチェーンを独自に作り上げていることが推察される。また、インドにおいても中国からの中間投入が増加している。さらに、インドで生産された財の輸出先としても、金融危機以降、中国がその比率を上げている。インドが、中国の経済成長、需要拡大による生産拡大といったメリットを少なからず受けていることが確認できる（第2-2-1-5図）。

第2-2-1-5図 インドの国際分業の地域別内訳：  
輸入元、輸出先ともに途上国とのつながりが大きく、近年中国も増大  
(1) 輸入元別 (2) 輸出先別



#### (5) ブラジルの国際垂直分業体制

ブラジルは、水準は低いものの、90年代後半から2000年にかけてほぼすべての地域との間で垂直分業度の上昇がみられたが、その後は横ばいで推移した。2000年代は、国際垂直分業は深化していないが、大西洋でつながっている地域を中心に多様な輸入元、輸出先を構成しており、その点においては中国との共通点がみられる（第2-2-1-6図）。また、2000年以降、中間投入元として中国が増加している点は、メキシコ、トルコ、インドと共通している。

<sup>5</sup> WIOD上のR O Wと同じ。WIOD上では、主要40地域以外を残差としてR O Wで処理している。